

衆議院財務金融委員会ニュース

【第204回国会】令和3年4月20日（火）、第12回の委員会が開かれました。

1 金融に関する件（破綻金融機関の処理のために講じた措置の内容等に関する報告（令和2年12月報告））

- ・麻生金融担当大臣から説明を聴取しました。

2 財政及び金融に関する件

- ・麻生財務大臣兼金融担当大臣、赤澤内閣府副大臣、鷺尾外務副大臣、山本厚生労働副大臣、和田内閣府大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）日本銀行総裁 黒田東彦君
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構代表取締役社長 武貞達彦君
独立行政法人国際協力機構理事 山中晋一君

（質疑者）藤丸敏君（自民）、末松義規君（立民）、櫻井周君（立民）、青山雅幸君（維新）、階猛君（立民）、吉田統彦君（立民）、清水忠史君（共産）、前原誠司君（国民）

（質疑者及び主な質疑事項）

藤丸敏君（自民）

金融市場の育成策

- ア 世界の株式市場の時価総額等の状況及び日本の国際金融センター構想実現に向けた取組
- イ アメリカの確定拠出型年金制度の一種である401kのポイント
- ウ デリバティブ取引の種類、取引目的等
- エ 日本における老後の蓄えや資産形成を支援する制度
- オ つみたてNISAの運用益の試算額
- カ 金融市場育成に向けた政府の見解

末松義規君（立民）

（1）消費税の総額表示義務

- ア 本年3月末まで総額表示を要しないとする特例の延長要望に対する大臣の見解
- イ 特例の適用終了に伴う総額表示の再実施による事業者の追加的な事務負担に対する政府の助成措置の有無
- ウ 出版業等の総額表示の再実施への対応が困難な業種に対しては法令解釈通達等により総額表示を要しないとするなどの配慮を行う必要性

（2）新型コロナウイルス感染症のワクチン接種及び終了見込時期

- ア 医療従事者の接種状況
- イ 高齢者の接種スケジュール及び終了見込時期
- ウ 一般者の接種スケジュール及び終了見込時期並びに一般者の人数及び優先順位付けの有無
- エ ワクチンの確保状況

（3）日銀によるETF買入れの出口戦略

櫻井周君（立民）

我が国のミャンマーにおける投融資

- ア ミャンマー国軍との外交交渉
 - a 軍事クーデターによる市民の虐殺を止めるためにODA（政府開発援助）などの投融資を一時的に停止するなどして国軍に強い圧力をかけるべきとの提案に対する政府の見解
 - b ミャンマーの軍事クーデターの現状に対する大臣の認識
- イ ヤンゴン市内での複合都市再開発事業「Yコンプレックス」
 - a 再開発中の土地の賃料の支払先がミャンマー政府の一般会計であるのか国軍の口座であるのかの確認
 - b 賃料の入金について、軍事クーデターが起きる前の政府が監査できる状態であったか否かの確認及び適切に管理されていることを機構が書類で確認したかどうかの確認
 - c 軍事クーデターが起きている現状を踏まえて賃料の支払いを止める必要性
- ウ 「バゴー橋建設事業」へのミャンマー・エコノミック・コーポレーション（MEC）の参画の位置付け
- エ 円借款及びOOF（ODA以外の政府資金）に係る事業の一時的な停止の提案に対する大臣の所見

青山雅幸君（維新）

- (1) 確定申告の手続
 - ア 税務署において確定申告書に收受日付印の押印を受けることの意義
 - イ 税務署に書類を持参するよりも簡便な方法があることについて周知を図るための広報の状況
 - ウ 感染症予防のため開放的で換気のしやすい確定申告会場で申告相談を実施できるよう計画を立てておく必要性
- (2) 政府保有株式の配当金収入の用途
 - ア 財政投融資計画に基づく産業投資によるリターンの状況
 - イ 財政状況にかんがみて配当金収入を産業投資ではなく公債の償還に充てるという提案に対する大臣の見解

階猛君（立民）

- (1) 新型コロナウイルス感染症等の影響による社会経済情勢の変化に対応して金融の機能の強化及び安定の確保を図るための銀行法等の一部を改正する法律案
 - ア 業務範囲規制の見直しによって見込まれる地域金融機関の収益改善効果についての大臣の所見
 - イ 地域金融機関の資金利益の減少傾向が変わらなければリスクのある取引先への融資や新規業務の開拓などによる地域経済への貢献が困難になるとの懸念に対する大臣の見解
- (2) 本年3月に行われた日銀の「より効果的で持続的な金融緩和を実施していくための点検」（いわゆる「政策点検」）
 - ア 「より効果的で持続的な」という文言の含意
 - イ 2%の物価安定の目標が達成されない要因として日銀が挙げているもののうち、「弾力的な労働供給による賃金上昇の抑制」と「企業の労働生産性向上によるコスト上昇圧力の吸収」という2つの要因を政策によって改善する必要性についての日銀総裁の見解
 - ウ 上記イに掲げた2つの要因について政府として解決に向けて取り組む考えの有無

- エ 国債の買入れによる名目長期金利の押し下げ効果が1%程度であるとする日銀の推計の妥当性及び買入れを止めても長期金利は1%程度しか上昇しないと考えられることについての日銀総裁の見解
- オ 日銀が国債買入れを続けるのは国債価格が暴落し金利が急騰することを防ぐためであり1%の押し下げ効果があるためではないことの確認

吉田統彦君（立民）

- (1) 形式的に所得税法上の非居住者となるといった脱法的な節税手法
 - ア 捕捉の状況
 - イ 公益性の高い一般社団法人等の役員の給与・報酬が租税回避されている状況についての見解
- (2) 高額な医薬品の保険適用
 - ア 国の医療費負担を過度に増加させる懸念についての大臣の見解
 - イ 加齢黄斑変性の治療に使用するルセンチスや同様の高額な抗VEGF剤に代えて、低廉なアバスタチンを使用することで医療費削減につながるの考えに対する大臣の所見
 - ウ 大学等のアカデミアが開発した治療薬について製薬メーカーを経由せずに自らで完結する医療を進めることにより医療費削減や保険財政の健全化につながるという考えに対する大臣の所見

清水忠史君（共産）

消費税のインボイス制度

- ア 消費税の納税の義務が免除される事業者(免税事業者)である建設業の個人事業主がインボイス制度導入後に収入が減り廃業が増えるといった懸念についての政府の問題意識
- イ インボイス制度の導入により建設業の個人事業主が課税業者にならないと請負契約を断られたり、建設業法に違反するような不当に低い単価を求められる懸念についての政府の認識
- ウ 免税事業者であるためインボイスを発行できずビジネス客から利用を選別される懸念がある個人タクシー事業者への政府の対策
- エ シルバー人材センターの会員である高齢者の多くが免税事業者のため、シルバー人材センターは仕入税額控除ができず消費税の納税額が増えてしまう懸念についての政府の対策
- オ インボイス制度導入による影響を懸念している各業界の実態を受けての政府の所見
- カ インボイス制度導入による免税事業者の負担についての大臣の認識

前原誠司君（国民）

日銀によるETFの買入れ

- ア 平成22年秋の金融政策決定会合において導入を決定したETF等の買入れについて、当時の議事録によれば、「臨時・異例の措置であることが世の中に理解されないといつの間にか恒常化する危険性がある」と、前の総裁が述べていたことに対する日銀総裁の認識
- イ 日銀がETF買入れにより巨額の株式を保有していながら、議決権の行使や値上がり益を確保することを意図していないことにより株式市場の機能を損なう懸念についての日銀総裁の見解
- ウ 日銀がETF買入れを委託する運用会社に対して議決権行使の指針を示しているかどうかの確認
- エ 日銀がETF買入れを行うのならば、日銀が保有する個別の株式と同様に議決権行使の指針を策定する必要性
- オ 大株主として企業に効率性の改善を促すべきとの考えに対する日銀総裁の見解
- エ G P I F（年金積立金管理運用独立行政法人）と同様に日本銀行もスチュワードシップ責任を果たすべきとの考えに対する大臣の見解

- 3 新型コロナウイルス感染症等の影響による社会経済情勢の変化に対応して金融の機能の強化及び安定の確保を図るための銀行法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 52 号）
- ・麻生金融担当大臣から趣旨の説明を聴取しました。